### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	生産性指数と分配の問題
Sub Title	The problem of the index number of labor-productivity and the distribution of income
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.2 (1957. 2) ,p.90(18)- 100(28)
JaLC DOI	10.14991/001.19570201-0018
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570201-0018

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 生産性指數と分配の問題

# 鈴 木 諒

を規定しようとする場合には意味がない。勞働者の賃金を日給又は働時間統計が乏しい故もあるが、實勞働時間にしなければ生産能率 生産量を使用する方が良さそうに見える。けれどこれは皮相的な見 が全く出ていないことである。これはわが國の統計資料において勞 月給で規定するとき、 概念は企業單位内においてさえ問題がある。第一に勞働時間の影響 雇用人員で除した勞働者一人當りの平均生産量を指す。 で明確を缺くところが多い。一般に使用されている概念は生産量を の必要が强調されたが、最近においてはこれが一つの運動にまで盛 れてきた。わが國においても經濟復興計畫の立案に際し生産性向上 らこの問題を積極的にとり上げて以來、 り上つてきた。しかし、生産性と言う言葉の內容になると千差萬別 勞働生産性の問題は第二次大戦後、 **勞働時間が大幅に變化したとき生産量がそれに比例し 勞働時間で生産性を規定するよりも一人當り** 西歐諸國が輸出振興の必要か 世界各國で前面に押し出 しかしこの 25

取りにすればよい。

・一次のでは、これを月額に換算して手る。・学働者の生活水準を見ようとすれば、これを月額に換算して手金と對應させるためには時間當り賃金(税込)をもつてすべきである。一般の貢献度と云うときには労働時間をもつて計測し、これを賃で同じ割合で變化するとは言い難いものがある。、後つて生産に對す

すればそのような考え方が成立つかもしれない。しかし時點間の比りでなく、各生産工程は相互に全く獨立で代替關係も補完關係もなりでなく、附加價値を除したものにしなければならない。第三にをは言い難いものがある。從つて勞働の生産性の計測だけに止め、をし賃金問題に使用するとすれば職種別の賃金と對比すればよいとをは言い難いものがある。從つて勞働の生産性と言うときには粗生原材料費が高まつたためにも高まる。しかしこれは勞働能率の增大原材料費が高まつたためにも高まる。しかしこれは勞働能率の增大不可能に成功。第三に超出度が高まったためにも高まる。しかしたは勞働的率の增大。次に原材料費の問題がある。生産量を勞働時間で除した比率は、

が高まつてきたと言える。 かに越えた狀態に達したので、賃金が勞働の質の差を反映する度合 **續いたわけであるが、最近においてはようやく生産水準も戦前を遙** 働の質の差を反映すると言えない。わが國においては戰後生産が著 働組合の社會的勢力によつて左右されるときには、賃金は十分に勞 側の質の差を反映していると考え得るであろう。雇用量が企業と勞 が經濟的見地に基づいて雇用量を決定できれば生活給でもなお、勞 が賃金の上に十分に反映されないとの論評がある。この場合、 體系が能力給によらず、生活給によつている場合には勞働の質の差 をもつてウエイトとした總雇用量を分母におくことができる。賃金 重要となる。もし勞働の質の差が賃金の上に反映されるならば賃金 る際に、職種別賃金だけでなく賃金ベースの比較が行われる理由は **費技術の組合せの差等が影響してきて、** しい低水準に止まつたため、昭和二三、四年頃まではかかる狀態が 他の生産工程の形態も變化するであろう。 從つて企業間の勞働の質の差を加味した生産性概念が の比較をするときには、 一生産工程の形態が異なれ、新技術の導入、或いは新 賃金の比較をす 企業

は當然、その減價償却に當る部分をもつて充てるべきであるが、現標をもつてしようとする提案がある。この場合、固定設備についてある程度まで排除できる。けれども資本設備その他の影響をどうすある程度まで排除できる。けれども資本設備その他の影響をどうすいては前述のように附加價値をとることによつて原材料の影響については前述のように附加價値をとることによつて原材料の影響については前述のように別加價値をとることによつて原材料の影響については前述のように別加價値をとることによつて原材料の影響については前述のように別積るかである。

在の減價償却法は定額法、定率法等、いわば機械的に計算する方法在の減價償却法は定額法、定率法等、いわば機械的に計算する方法を採用しているから、操業度と償却高の間に密接な關係はなく、嚴助が上つたことは、生産要素の平均價格を引上げることの指標にはなり得ても、それが賃金と資本財の價格にどのような作用をするかについては明確な結論を下しがたい。そのためには生産函數を定義については明確な結論を下しがたい。そのためには生産函數を定義については明確な結論を下しがたい。そのためには生産函數を定義については明確な結論を下しがたい。そのためには生産函數を定義については明確な結論を下しがたい。そのためには生産函數を定義については明確な結論を下しがたい。そのためには生産函數を定義であるが、これを社會的に見た場合の社會的生産性指數の問題が幾づている。

\_

現在のところわが國は元より世界各國で廣く行われている社會的現在のところわが國は元より世界各國で廣く行われている社會的現在のところわが國は元より世界各國で廣く行われている社會的現在のところわが國は元より世界各國で廣く行われている社會的現在のところわが國は元より世界各國で廣く行われている社會的現在のところわが國は元より世界各國で廣く行われている社會的

$$\mathbf{A}_{01} = \mathbf{Q}_{01} + \mathbf{L}_{01} = \frac{\sum p_0 q_1}{\sum p_0 q_0} + \frac{\sum l_1}{\sum l_0}$$
 (1)

現行生産指數の大部分はラスパイレス式で作られているので、

く、小部分の修正をすれば足りるであろう。論はパーシェ式その他を用いた場合にも本質的に異なるわけではな願ラスパイレス式を前提として議論を進めよう。但しここで行う議

要因を生産性指数の中にとり入れることが果して安當か否か疑わし 力の高い産業に勞働の移動が起つたとすれば、兩産業の内部におけように勞働の平均生産力の低い産業から化學工業のように平均生産 る平均生産力には何の變化がなくても、⑴式による生産性指數は高 から見ても全く客観的な要因の變化にもとづくものであり、かかる 對しては何のウェイトもついていないからである。例えば紡績業の 價格がウェイトとしてつけられているのに、分母になる雇用人員に 準時の價格體系を前提とした比較時の勞働者一人當りの生產量を示 くなる。 當りの平均生産量と言うとき、分子には各産業の特徴を示す製品の る錯雜性を排除しよう。それでもなお問題が残るのは、 め、勞働時間は兩時點において等しいものと假定し、 ①式を變形すれば、 $A_{01} = \underline{\Sigmap_1q_0}$ 、 $\underline{\Sigmap_0q_0}$ 第二項は基準時の勞働者一人當りの生産量を示す。單純化のた これは産業構造の變化と言う、勞働者は元より企業の立場 となる。第一項は基 その間に生ず

如きは實質國民所得を引上げる形での雇用を提唱している。雇用指いと言つた形の經濟理論はもはや過去の遺物と化した。クラインのが、ケインズの時代のように何でもかでも雇用人員を増加すればよめる。これは顯在失業を無くするための指標とはなり得るであろう問題の發生する最大の理由は雇用指數が延人員指數であるためで

式とパーシェ式の區別が分れる。即ちし式は、
ある。そしてこれは勞働の需要者たる企業家の立場とその提供者たある。そしてこれは勞働の需要者たる企業家の立場とその提供者た要算式が考えられるわけで、基準時における限界生産力を用いるか、
とこれは勞働の需要者たる企業家の立場とその提供者た要が、
とこれは勞働の需要者なる企業家の立場とその提供者た要が、
とこれに対して、
とこれは労働の需要者なる企業の立場とその提供者
とこれは労働の需要者なる企業家の立場とその提供者
といっシェ式の區別が分れる。即ちし式は、

$$\underline{\Gamma}_{01} = \frac{\sum \frac{\partial p_0 q_0}{\partial l_0} l_1}{\sum \frac{\partial p_0 q_0}{\partial l_0} l_0} \tag{2}$$

表わせばは、紫働の限界生産力と賃金は等しくなるから各産業の賃金をwでは、紫働の限界生産力と賃金は等しくなるから各産業の賃金をwでと表わすことができる。各産業において自由競爭が支配的な場合に

$$\frac{\sum w_0 l_1}{\sum w_0 l_0} = \mathbf{L}^{\mathbf{L}'}{}_{01} \tag{3}$$

問題となるから、何れの側から見るかによつてwの内容に差が生じれば單位時間當りの賃金が問題となり、勞働者側からは月收賃金が的要因を一應考慮の外において經濟的要因を重視すれば、貨幣賃金的要因を一應考慮の外において經濟的要因を重視すれば、貨幣賃金的要因を重視すれば、貨幣賃金となる。そしてこれは勞働者側から見たときの生活水準を前提としとなる。

金の項を入れて表わせば、 $\omega=m-\frac{\partial q}{\partial t}$ p(m入1)なる關係が成立するから20式に賃てくる。しかし、一般に完全競爭が存在せず獨占要素が作用すると

$$L^{L}_{01} = \frac{\sum m_0 w_0 l_1}{\sum m_0 w_0 l_0} \tag{4}$$

準時と比較時の間においてこの函數形に大きな變化がないとすれば一般にはできない。又ダグラス函數 Q=bL^C を前提とし、基際問題としてこのようなことはないから④式から③式を導くことは等しければ、④式の加は約分されて③式を得るであろう。しかし實の形をとるに至る。もし各産業の獨占度——從つて需要の彈力性が

$$L^{L_{01}} = \frac{\sum k \frac{p_0 q_0}{l_0} l_1}{\sum k \frac{p_0 q_0}{l_0}} = \frac{\sum k p_0 q_0 \frac{l_1}{l_0}}{\sum k p_0 q_0}$$
(5)

ウエイトとした雇用指數を作ることに外ならない。そしてこのことは又、各産業、各規模の企業の勞働の平均生産力を分されて生産金額をウエイトとした雇用指數を作ることができる。を得る。もし、各産業のkの値が等しいとすれば分母分子のkは約

### Ξ

されて勞働の生産性測定に使用される。後の用途について考えるとれて賃金支排總額を見るために使用され、第二は生産指數と組合われた雇用指數には二つの用途がある。第一は賃金指數と組合わさ

る必要がある。先に企業が雇用契約を結ぶ際には勞働の限界生産力 うな「投入量指數」Ⅰが考えられる。 において雇用計畫を立てるものと考えられる。 するときには、 を考慮すると言つたが、勞働と資本の間に代替又は補完關係が存在 である。この問題を根本的に解決するには生産計畫の理論から考え 作つてこれに何等かのウェイトを附した綜合指數が考えられるから も問題は殘る。と言りのは、各産業ごとに別個に平均生産力指數を 求めることはできない。ところが單に平均生産力指數だと解釋して た生産性とはあくまで平均生産力指數であつて、限界生産力指數を 前述のように Aou = Qoi + Lou IL01=  $\sum rac{\partial p_0 q_0}{\partial l_0} l_0 + \sum rac{\partial p_0 q_0}{\partial c_0} c_0$  $\sum \frac{\partial p_0 q_0}{\partial l_1} l_1 + \sum \frac{\partial p_0 q_0}{\partial c_2} c_1$ 勞働だけの雇用と考えることはなく、 なる關係がある。この方法で計算し この意味で(6)式のよ ....(6) 資本との結合

$$IL_{01} = \frac{\sum w_0 l_1 + \sum \dot{l_0} c_1}{\sum w_0 l_0 + \sum \dot{l_0} c_0} \quad (i \text{ it } c \text{ o g f a}) \dots (7)$$

變形して勞働部分だけをとり出すと、次のようになる。一致する。けれどもこのようなことは一般には成立し難い。(7]式を結果と、先の議論のように資本要因を無視して作つた雇用指數とは(7)式で定義された投入量指數の中から勞働の部分だけをとり出したし、もし勞働時間の增加率と資本の使用度合の增加率が等しければ、

生産性指數と分配の問題

$$L\Gamma'_{01} = \frac{\sum w_0 l_1}{\sum w_0 l_0} = \Gamma\Gamma_{01} \left( 1 + \frac{\sum i_0 c_0}{\sum w_0 l_0} \right) - \frac{\sum i_0 c_1}{\sum i_0 c_0} .$$

$$\frac{\sum i_0 c_0}{\sum w_0 l_0} \qquad (8)$$

(8)式は(9)式のようになる。MFox Misco とおけば、ば、賃金支拂總額と資本所得の總額の比はなとうの比に等しいから、もし限界生産力説が成立つとし生産函数がダグラス型をとるとすれ

$$\mathbf{L} \mathbf{L}'_{01} = \mathbf{I} \mathbf{L}_{01} \left( 1 + \frac{j_0}{k_0} \right) - \frac{j_0}{k_0} \mathbf{M} \mathbf{L}_{01}$$
 (9)

でも成立する。 (7)は完全競爭の場合だけにしか成立しないが(9)は不完全競爭の場合

因とを分離できないからである。産業間規模間の生産性の比較等に因とを分離できないからである。産業間規模間の生産性の比較等にない。一般に使用されているものが多い。しかし、理論的嚴密を期するなら時間を使用しているものが多い。しかし、理論的嚴密を期するなら時間を使用しているものが多い。しかし、理論的嚴密を期するなら時間を使用しているものが多い。しかし、理論的嚴密を期するなら時間を使用しているのは勞働的平均生産力にウェイトとして勞働の問題は結局において賃金問題と雇用とに還元される。ところが賃金水準決定の參考指標となるものは、勞働の限界生産力であってあつてを別題は結局において賃金問題と雇用とに還元される。ところが賃金水準決定の參考指標となるものは、勞働の限界生産力であってあり間題は結局において賃金問題と雇用とに還元される。ところが賃金水準決定の參考指標となるものは、勞働の限界生産力であってありまで、平均生産力では勞働そのものの生産力の自己と客體的な要な水準決定の参考指標となるものは、勞働の生産力の主産力であってある。

得ない。と言うのは線型函數ではパラメーターの値が變化しなけれ でも説明できるからである。 も限界生産力は可變的とおき得るし、パラメーターが變化した場合 ス型ではパラメーターが不變で生産方法に大きな變化がない場合で ば勞働の限界生産力は常に一定だからである。これに反してダグラ **産性向上と分配の問題に關してはダグラス|函數ほどの一般性を持ち** では生産計畫の樹立に際してある程度まで役立つと思われるが、 函數は生産量が不連續にしか變化しない、厖大な設備を要する産業 く使用されているものにはダグラス型の他に線型があり、 は考え難い。兩者が一致するのは生産函數としてダグラス型を假定 構成割合が相等しいことは滅多になく、生産形態が異なつているか したときんの値が一定なる場合に限られる。生産函數として現在廣 ら、勞働の平均生産力の差がそのまま限界生産力の差を反映すると 際してはこの點は特に重要である。産業間においては資本と勞働の  $Q = \alpha L + bC$ なる關係を用いるものである。 abを常 この

働の質の差を考慮していないからである。この考え方を方程式化すいた。これは先にあげた延勞働人員指數と同じ思想であり、勞界生產力でも獨占的要素が存在する場合には更に考慮をする必要がある。ところでウエイトの問題であるが、これには何を使用すべきある。ところでウエイトの問題であるが、これには何を使用すべきある。ところでウエイトの問題であるが、これには何を使用すべきある。ところでウエイトの問題であるが、これには何を使用すべきある。ところでウエイトの問題であるが、これには何を使用すべきある。ところでウエイトの問題であるが、これには何を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用するとは、経済力を使用する。

$$A_{01} = \frac{\sum \frac{\partial pq_1}{\partial l_1}l}{\sum \frac{\partial pq_0}{\partial l_0}l}$$

### Щ

ることはできるであろう。しかし勞働時間に換算すれば凡てが解決當りの生産力を見るよりも一勞働時間當りにした方がこの差を縮める。それは勞働時間や學歷が異なつてくるからである。勞働者一人なければならぬ。こ の こ と は戰前戰後の比較等では特に重要であから言えば勞働生産性指數も等質の勞働についての生産力の比較で一般に指數論においては等價指數の原理が採用される。この意味

と假定すれば、仰式は仰式のようになる。ダグラス函数のkの値が兩時點間において不變で産業間に大差なしめどころで仰式のウエイトに基準時の價格と雇用量を採用し、且つ

$$A^{L_{01}} = \frac{\sum p_0 l_0 \frac{q_1}{l_1}}{\sum p_0 l_0 \frac{q_0}{l_0}} = \frac{\sum p_0 q_1 \cdot \frac{l_0}{l_1}}{\sum p_0 q_0} \tag{II}$$

る。⑪式の右邊を變形すれば囮式を得る。この場合ぬを微分記號の外へ 出す に は 完全競爭の假定が必要であ

$$A_{01} = \frac{\sum \frac{d_1}{l_1} / \frac{q_0}{l_0} \times (p_0 q_0)}{\sum p_0 q_0}$$
(2)

下においては、勞働の限界生産力に雇用量をウエイトとして導出し致する。しかも四式は回式より導かれたものであるから、完全競爭生産力指數を個別に測定し、これに金額ウエイトを附したものに一働の平均生産力を示す。從つてこの式は各産業における勞働の平均の問題點であるが、四式の q-1 は、基準時及び比較時における勞の問題點であるが、四式の q-1 は、基準時及び比較時における勞この g が附加價値を表わすかそれとも生産金額を表わすかも一つ

料を含んだ生産函數から導き出したんの値によつて限界生産力を算 生産金額を比較するよりも適當であるとの議論も成立つわけである 性指數に一致する。金額ウェイトが生産金額を指すか、それとも附た綜合生産力指數は、平均生産力に金額ウェイトを附した綜合生産 だと言うことになる。從つて、 料の歩止りの變化を考えれば、 指数の計算には困難が伴うと言う實態的理由である。第二は一層根 際、通常の意味で用いられる生産指數は粗生産指數であり、純價値 **或いはQに原材料を差引き生産物の價格でデフレートした純生産量** 投入量指數を作成すべきだとの考え方と共通するものであり、原材 加價値を指すかにつ は次の理由から排除さるべきである。第一は時系列資料を使用する **本的理由で「原料の生産性」を考慮すべきだからである。これは總** すればよいわけである。 均生産力を問題にする場合には、一人當り附加價値を比較する方 (原材料費の割合が不當に增大した影響を除くため) 一人當り粗 限界生産力に關してはこのような配慮をする必要はなく、原材 右邊のMの項を省くかによつて定まる。しかし後の方法 Q=bL\*C3M™ とおき、左邊のQに粗生産量をとるか、 いては、 Mを原材料使用量とおいたとき、ダグ 産業間の生産性の比較に際しては、 生産函数の中に原材料を挿入すべき

不完全競爭下では個々の企業が價格に對する影響力を持つているか しかし⑪式と囮式とが一致するのは完全競爭下においてである。 始めから  $rac{\partial (p_0q_1)}{dl_1}$ とおくことは適當でなく、  $p_0 \frac{\partial (p_1 q_1)}{\partial l_1}$ 

をもつて、生産物の價格變動を調整した勞働の限界生産力であると

 $\frac{\partial (p_1q_1)}{\partial l_1} = \left(1 - \frac{1}{2}\right)$ 析はラスパイレス式を前提とした場合であるが、パーシェ式を用い きるが、相對價格が大變動を示したときには問題が殘る。 述の諸條件の他にcの値が不變であるとの條件が必要である。價格 に夫々からを入れると前と同様にして自式を得る。 るとやや難解な結論を得る。完全競爭の場合を假定し、傾式の タート と生産量の變化の程度が僅少ならば、かかる前提を認めることもで 定義した方がよい。  $\frac{-}{e})p_1$ 生産物に對する需要の躍力性をもとすれば、 01. であるから、⑩から⑪を導くためには前 以上の分

$$\Delta p_{01} = \frac{\sum p_1 \frac{\partial q_1}{\partial l_1} l_1}{\sum p_1 \frac{\partial q_0}{\partial l_0} l_1} = \frac{\sum p_1 q_1}{\sum \langle p_1 q_1 \rangle \cdot \frac{l_1}{q_1} \cdot \frac{q_0}{l_0}}$$
(13)

ウエイ 性質からして當然の歸結であるが、囮式ほどには意味 が 明瞭 でな い。しかし勞働量をウエイトとした限界生産力指數が、生産金額を に生産金額を乘じて合計したものが分母となる。これは調和平均の 即ち先ず産業別企業別に物的平均生産力指數の逆數を求め、これ トとした平均生産力指數に一致するとの結論は依然として妥

### Ħ.

以上の結論は又、次の似式の歸結とも一致する。

$$A L_{01} = \frac{\sum \frac{\partial q_1}{\partial l_1} / \frac{\partial q_0}{\partial l_0} \cdot (pq)}{\sum pq}$$
(1)

平均生産力の變化率とは等し の形が不變であるとすれば、 形が不變であるとすれば、限界生産力で示した生産力の變化率とこの式の内に基準時の金額のを用い、兩時點間において生産函數 いから国式は同式の如くになる。

$$A^{L}_{01} = \frac{\sum (p_0 q_0) \frac{q_1}{l_1} / \frac{q_0}{l_0}}{\sum p_0 q_0}$$
(15)

るときには、 この式は悩式に外ならない。それでは生産金額をウェイトとするこ 相對法である。これに對し、勞働量をウエイトとした相對法の生産と一致する。しかし仰は本來の意味において總和法であり、傾侷は 意味で社會全體の生産力の變化を見るには他の生産要素の動きをも とにどのような意味があるか。前述のように企業が生産計畫を立て とするより適當である。⑪式は幸いにして生産金額ウェイトの指數 反映した生産金額をウェイ 素との間に密接な代替關係も補完關係もない場合に限られる。この 雇用量だけについての計畫を立て得るのは、勞働と他の生産要 全生産要素の投入量についての計量を立てるはずであ トとした方が、勞働時間だけをウエイト

$$\mathbf{B^L_{01}} = rac{\sum rac{\partial q_1}{\partial l_1} \left/ rac{\partial q_0}{\partial l_0} \cdot l_0}{\sum l_0} = rac{\sum l_0}{\sum l_0} rac{q_1}{l_0} \left/ rac{q_0}{l_0} 
ight.}$$
 (1)

生産指數を雇用指數で割つた比率とは一致しない。 を考えることも可能である。そしてこれは勞働量をウエイ 即ちこの商は、 トとした

$$B^{T_{01}} = \frac{\sum_{q_0}^{q_1} l_0}{\sum l_0} + \frac{\sum_{l_1}^{l_1}}{\sum l_0} = \frac{\sum_{q_0 l_0}^{q_1}}{\sum l_1}$$
(II)

生産性指敷と分配の問題

も考えられる。 となるからである。又、限界生産力に金額ウエイトを附した指數(8)

$$B^{L'}_{01} = \frac{\sum \frac{\partial q_1}{\partial l_1} (p_0 q_0)}{\sum \frac{\partial q_0}{\partial l_0} (p_0 q_0)} = \frac{\sum \frac{q_1}{l_1} (p_0 q_0)}{\sum \frac{q_0}{l_0} (p_0 q_0)} \dots (18)$$

人當りの平均生産力が均等になる必要があるが、かかる事情は現實致するための條件としては、更に基準時における各産業の勞働者一産金額の間に相關がないことが必要である。又、ધ0と㎏の數値が一 この式と⑮式の數値が一致するには、各産業の個別生産性指數と生 かかる事情は現實

場合に限られるであろう。 ないが、社會全體について見ると獨自の意味を持つ指數が出現する 雇用指數で割ると言うのは、個々の企業體の中では十分に規定され の社會的平均を求めると言う考え方によるからである。生産指數を 概念は元來、企業體の中で規定される概念であり、指數化は單にそ なく、始めから生産性指數として作製されたものがない場合の代用 きが多いのであるが、生産性指數にこれを用いることは餘り適當で できる。この種の指數は元來別の目的に作られた指數を流用すると であるがこれは二個の指數を含んでいるので複合指數と呼ぶことが として使用するに止むべきであろう。と言うのは勞働生産性と言う 從つてどの生産指數を選ぶかが重要な問題となつてくる。 先ず(17)

第二の問題は何と何の優劣であるが、これは明らかに何の方が優 相對法的意味において勞働量だけをウエイトとすること

て最良のものと考えざるを得ない。この點を更に考察して見よう。 一次言すれば分配の問題の指標として使用するには、旧式をもつ である。他式を導いた出發點の式たる個式も勞働の質の差に上 な。かくしてわれわれは、賃金水準及び雇用水準との比較に際し、 である。他式を導いた出發點の式たる個式も勞働量ウェイトに違いな である。他式を導いた出發點の式たる個式も勞働量ウェイトに違いな である。しかし個は直ちに意味がつけ難いのに對し、旧の方がその である。かくしてわれわれは、賃金水準及び雇用水準との比較に際し、 は勞働の質の差を全く無視したものであり、他の生産要素との相互 は勞働の質の差を全く無視したものであり、他の生産要素との相互 は勞働の質の差を全く無視したものであり、他の生産要素との相互

### 六

$$\left(\frac{\mathbf{W}}{\mathbf{P}}\right)_{01}^{\mathbf{L}} = \frac{\sum \frac{w_1}{p_1} l_0}{\sum \frac{w_0}{p_0} l_0} \tag{9}$$

を得る。そしてこれを相對法に書き直した場合、⑮に對應するものとして紹

$$\left(\frac{\mathbf{W}}{\mathbf{P}}\right)_{01}^{\mathbf{L}} = \frac{\sum \frac{w_1}{p_1} / \frac{w_0}{p_0} \times (p_0 \dot{q}_0)}{\sum p_0 q_0}$$
(20)

ければ図式を分解して図式を組立てることができるであろう。とと一致する。もし各産業の生産物價格と名目賃金の間に相關がなを求め、その産業の生産金額をウエイトとした綜合指數を求めるここれは個々の産業の名目賃金指數と個別價格指數を作つてその比率

$$\left(\frac{\mathbf{W}}{\mathbf{P}}\right)_{01}^{\mathbf{L'}} = \frac{\sum \frac{w_1}{w_0} (p_0 q_0)}{\sum p_0 q_0} \div \frac{\sum \frac{p_1}{p_0} (p_0 q_0)}{\sum p_0 q_0} = \mathbf{W} \mathbf{L}_{01} \div \mathbf{P} \mathbf{L}_{01} \dots (2)$$

確である。

である。

の問題であるから例を採用する方が經濟學的意味は明業の生産計畫の樹立と言う見地から見れば「コストとしての賃金」学の生産計畫の樹立と言う見地から見れば「コストとしての賃金」がの主産計畫の樹立と言う見地から見れば「コストとしての賃金」が配合をであり、一般には認め難い。從つて實質賃金指數として力説の否定であり、一般には認め難い。從つて實質賃金指數として力説の否定であり、一般には認め難い。從つて實質賃金指數として力説の否定であり、一般には認め難い。從つて實質賃金指數として力説の否定であり、一般には認め難い。從つて實質賃金指數として力説の否定である。

この問題を解決するには他の展開式を修正して、あることも論を待たない。この指數はいかなる形式をとるべきか。あることも論を待たない。この指數はいかなる形式をとるべきか。

$$A^{(I_{01}} = \frac{\sum p_1 \frac{\partial q_1}{\partial l_1} l_0}{\sum p_0 \frac{\partial q_0}{\partial l_0} l_0} = -\frac{\sum \frac{p_1 q_1}{l_1} + \frac{p_0 q_0}{l_0} \times (p_0 q_0)}{\sum p_0 q_0} \dots (22)$$

賃金指數は、金額をウェイトとして綜合したものである。これに對應すべき名目のなり、多種業の基準時の生產

$$W^{L_{01}} = \frac{\sum w_1 l_0}{\sum w_0 l_0} = \frac{\sum \frac{w_1}{w_0} \langle p_0 q_0 \rangle}{\sum p_0 q_0}$$
 (2)

よいであろう。 る。このときには⑪を次のように改めた生産性指數を用いることがる。このときには⑪を次のように改めた生産性指數を用いることがの向上が雇用に對していかなる影響を與えるかも重大な 問 題 で あとなる。(パーシェ式についても同樣の操作ができる。)又、生産性

$$\mathbf{A}^{I}_{01} = \frac{\sum p_{0} \frac{\partial q_{1}}{\partial I_{1}} I_{1}}{\sum p_{0} \frac{\partial q_{0}}{\partial I_{0}} I_{0}} = \frac{\sum p_{0} q_{1}}{\sum p_{0} q_{0}} = \mathbf{Q}^{\mathbf{L}}_{01} \dots (2)$$

雇用指數は、即ちラスパイレス式による生產指數が得られる。これと對應すべき

$$\mathsf{L}^{\mathsf{L}_{01}} = \frac{\sum p_0 w_1}{p_1} l_1$$

となる。最後に仰において分子のp~を比較時の量とおき、分母の

生産性指敷と分配の問題

る。 p l には基準時の量をとると図と同樣にして生産金額指數が得られ

言う概念は何れも限界生産力でなければ意味がない。平均生産力を すことはできない。又、 平均生産力をもつてしても差支えないと言う場合に過ぎない。そし 使用できるのは生産函數の形が不變なときに、限界生産力の代りに 敷の結合の際、獨占度を考慮すればよい。各産業間のkの値に大き のままの形で成り立つ。需要の彈力性が變化した場合には、 不完全競爭下でも需要の彈力性が一定で商品間の差が小さければそ 行われたが、われわれの問題は指數、 は又雇用指數と對比させるかの用途に從つてウエイトを適當に變更 てこれを實質賃金に對比させるか、名目賃金と對比させるか、或い 直接に引出すことはできない。旬の代りに 箇所は、凡て限界生産力指數に置換されねばならないが⑪から⑪を な差があるときは、今までの分析で平均生産力指數を作ると述べた せざるを得ないわけで、 このように分配の問題と關連させて見てくると、勞働の生産性と 單一の生産性指數をもつて凡ての用途を充 以上の分析は主として完全競爭の假定下で 即ち變化率の問題であるから 賃金指

$$\Delta_{01} = \frac{\sum k p_0 q_0 \cdot \frac{q_1}{q_0} / \frac{l_1}{l_0}}{\sum k p_0 q_0} \tag{11}$$

員指數で割つたものに平均的國民生活水準の指標としての意味を與應するように作り直す必要がある。ただ從來の生産指數を延就業人指數、雇用指數も從來の形では甚だ不十分であり、生產性指數と對を用いなければならない。生產性指數をこのように解すれば、賃金

算する限り、分子たる生産指數は附加價値更に正確に言えば純所得 **戻つてしまり。しかも假にこの二つの前提が充されても平均的に計** るには完全雇用が達成されていて、 要因の變化も生活水準に影響を與えると言う思想によるものである を指數化したものとなり、 就業者の一人當り平均生産力を意味するに過ぎず再び生産の問題に としての意味を持つなら一應認められるが、不完全雇用下では單に まで含めた数字がないことである。第二は生活水準指標として用い つていてこそ初めて可能となるが、現在のところ商業やサービス業 第一にかかる意味を持たせるには生産指數と雇用指數が全産業に亙 えよりとする考え方がある。これは産業構造の變化と言つた客觀的 生活水準の指標としても無條件に受け容れることはできない。 就業人員の中には雇用主も職員も含める 有業者一人當りの實質所得水準

### 岡稔著 三菱經濟研究所 最近における物價史研究の動向 7 經濟心理學における同型理論 Ⅱ 地方産業の現狀と問題… X ハンフレイ著『アメ リカの土地投機に關する 經濟學關係文献目錄 ハチスン「經濟學者としての 論 書評及び紹介 Holland Land 遠州綿織物業を事例として 第五十卷 $\equiv$ 「世界貿易一自由化 田 工業生産の分析し 學 Company 會 第一號 カの 雜 .....青 輸入。 誌 .....渡 一研究…中 目次 の場合-中 m 白 白 部 沼 鉢 邊 村

勝

ᄅ

吉正

松美

石

箟 孝

成

≡

郎

石

孝

國

廣

### 古典學派 0 崩壊と 「賃勞働」 分析 0

 $\mathbf{S}$ 

二節 三節 四節 むすび ルの時代 ルの「賃勞働」問題の分析 ルの資本主義體制の把握

## ミルの時代

すめていつた時代である。 **新興資本家階級が舊支配階級地主に對し、新しい大工業制度を承認** しめつつ、 「ベンタム主義の時代」とよばれる一八二五年以降の半世紀は、 自由の原則の名において自らの利益を徹底的におしす

アジー のとした。さらに四六年・穀物法廢止において彼等の勝利は決定的 **資法を制定し、勞働力支配の自由・救濟負擔からの自由を完全なも** 三二年の選擧法改正によつて政治的權力を擴大した新興ブルジョ つづく四九年の航海條令の廢止、五三・六〇年の輸入關税 三四年には勞働能力ある者への院外救助を廢止する新救

古典學派の崩壊と「貫勞働」分析の轉換

村

現され、 った。 の全面的改正を通じ、 ここに、イギリス産業資本の海外征覇の途がひらかれて スミス以來待望の自由貿易の原則が着々と實 Ų,

上の一時期を劃する。 プロレタリヤの階級的・政治的成熟を示すものとして、 のもとで續發した工業地帶の大ストライキと結びついた大昻揚は、 加した勞働者に對する三二年の資本家の「裏切り」と新救貧法、 慌による勞働者階級の窮乏化、窮乏打開のために議會改革運動へ參する過程でもあつた。大工業制度の進展とそれにともなう周期的恐 完成していくこの過程は、他面からみれば、勞資の階級對立が激化 これらは勞働者の階級的自覺をたかめ、 しかしながら、新興ブルジョアジーが産業革命をいわば政治的に つつあつた勞働組合をして、政治的チャーチスト運動 二〇年末以降全國的組織化 勞働運動史

チャーチズム指導者の思想的・組織的不統一性は、(註5) 反穀

二九 (101)